

踊 共一「宗派化論——ヨーロッパ近世史のキーコンセプト——」(『武蔵大学人文学会雑誌』四二—三—四)

本論文により適切にサーヴェイされている「宗派化」は、思想史・文化史にとどまらず国制史などにいたるまで分野横断的な波及効果を及ぼし、さらにはナショナル・ヒストリーの枠組みをこえてヨーロッパ各国史の研究者の関心を集めつつある点で、今日注目されているドイツ発の概念である。筆者は宗派化論を共通の作業仮設とするヨーロッパ各国史研究者による協働を求めするために、主要な先行研究を整理しつつ、その方向性を確かめ、展望を示すことも本論文の目的としているが、筆者を牽引者とするそうした協働はすでに開始され、評者もそこから大いに刺激を得ている。「ヨーロッパ近世をどうみるか・国家と宗教の視点から」(ヨーロッパ近世史研究会第一七回例会・二〇一二年三月)、「近世ヨーロッパの宗教と政治・宗派分裂の作用と反作用」(日本西洋史学会第六二回大会小シンポジウム・二〇一二年五月)。拙評では、これら共同研究の成果にも学びつつ、統治構造論と国制史の観点からコメントを試みることにしたいが、まずは本論文の概要を紹介することから始めたい。

まず筆者は、宗派化の方法論における有効性を確認すべく、その史学史的な位置づけの確認から始める。絶対主義に代わる近世の国家・社会を表現する概念として、G・エストライ

ヒは社会的規律化の概念を提唱し（一九六〇年代）、この規律化の波が宮廷・官僚組織・軍隊から都市社会・村落社会にまで及ぶ過程を近世の「根本過程」と呼んだ。これに対して同時期（一九八〇年代）に同じような議論を展開したH・シリングとW・ラインハルトは、宗教の果たした役割に目を向けることを提案した。シリング・ラインハルトによる近世の「根本過程」とは、次のようなものである。すなわち、宗教改革後に分立したプロテスタントとカトリックの宗派教会がそれぞれ国家権力と結びつき、領域国家化・中央集権化を助け、自宗派の教義・世界観などに従って信徒大衆の日常生活に深く介入し、個人的差異や地域的偏差を平均化し、中央統制に服する同質的な臣民社会の形成を押し進めた。この理論には、プロテスタンティズムにのみ近代化と合理化の推進力を見るM・ウェーバーへの批判が含まれており、近世カトリックにも類似した歴史的形力があつたとする点に特徴がある。ここから、宗派化論は国制史研究者たちの目を宗教世界に向けさせると同時に、プロテスタント宗教改革の研究者たちの目をカトリック世界に向けさせることにもなった。こうした点で宗派化論は近世史研究に新しい地平を開くものである。

続いて筆者は、宗派化論の基本的な枠組みを確認する。シリングも賛同するラインハルトの整理によると、宗派化とは、カトリック圏とプロテスタント圏とを問わず、教会と国家が支配領域の宗派的統一性を確立するために、公式の教義の確

立及びその信仰告白への定式化による異宗派との相違の明確化など、七つの方法を用いて推進した運動ないし政策である。

以上のように定義される宗派化には、四段階からなる時代区分が考えられている。第一段階（準備段階）Ⅱ一五四〇年代〜七〇年代初頭・諸宗派の信仰告白の定式化とアウクスブルク宗教平和令（一五五五年）による一時的平和、トレント改革とカルヴァン主義の浸透による宗派情勢の不安定化。第二段階（宗派対立への移行期）Ⅱ一五七〇年代・プロテスタント正統主義の確立（一五七七年『和協信条』）によるカルヴァン主義との教義の相違の明確化、これによる両派の対立。第三段階（宗派化の絶頂期）Ⅱ一五八〇年代〜一六二〇年代・カルヴァン派諸侯の出現とカトリック領邦におけるトレント改革の進行。第四段階（宗派化の終焉）Ⅱ一六二〇年代〜一六四八年・三十年戦争の体験による、宗派対立のもたらす破壊と衰退に対する深い認識の定着。最後の「宗派化の終焉」段階については、一八世紀においてもなお強硬な宗派化政策がとられ、激しい宗派対立が起こった地域（ザルツブルク、ポーランドなど）もあることから、早くとも一八世紀初頭頃にまで、その時期を修正する必要性を筆者は指摘している。

さらに重要なのは、宗派化を担う集団、すなわち宗派をいかなる集団として定義するかである。シリングにとっては国家との結びつきが重視されるべきであるため、四つの国家的

大宗派、すなわちカトリック、ルター派、改革派（カルヴァン派）、イギリス国教会が宗派とされる。これに対し、「構成員によって共有される信仰告白」を宗派の成立要件とみる筆者によれば、弱小集団であっても信仰告白文書やこれに類する文書を作成し、構成員に共通の信仰を求め、自派の教義と道徳観に従って宗教・日常生活を律しようとする集団はすべて宗派と呼ぶべきとされる。このように宗派の定義を変更することにより、ある宗派が公認宗派（国家教会）であるか否かに関する时期的及び地域的相違について、論述の矛盾を避けることができる。

こうした論点に現れている、国家教会の動向を主要な分析対象とするシリリングに対する筆者の批判は、「多宗派化」（F・ブレンドレ）を重視する姿勢に示されている。ヨーロッパにおいては複数宗派が並存した地域が多い。多宗派化は価値観の多元化を促し、異なる価値観の共存ないし相互的な寛容の問題を人々に突きつけることになり、それ故にこそ宗派化にさらなる射程をもたらす。筆者の修正に賛意を示しつつ、国史の視点からすれば、複数宗派の並存はその背後にある複数国家の対等性をももたらす。ポリテューク派の台頭や国家理性の重視ともあいまって、ウェストファリア講和条約における多数国家の対等状況がその先に現れてくる。もっとも、宗派化の終焉は先述のとおり、一八世紀を待たなくてはならない。

（渋谷 聡）